

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月4日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年11月21日 至 平成28年 5 月20日	自 平成28年11月21日 至 平成29年 5 月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日
売上高 (千円)	24,880,197	27,409,927	50,827,744
経常利益 (千円)	347,311	407,057	734,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	198,634	244,504	418,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,140	333,360	478,440
純資産額 (千円)	10,199,489	10,695,226	10,491,779
総資産額 (千円)	21,695,840	23,642,659	23,424,725
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.41	26.35	45.15
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	45.2	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,366	58,774	185,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,000	151,785	141,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,910	129,195	129,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,007,455	7,287,768	7,206,409

回次	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日	自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 5 月20日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.44	17.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年11月21日～平成29年5月20日）におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧米の政治動向への懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利と政府による継続的な住宅取得支援策等の効果などにより新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売などに注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、堅調な新設住宅着工戸数の推移の影響により274億9百万円（前年同四半期は248億80百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により3億57百万円（前年同四半期は2億96百万円）、経常利益は4億7百万円（前年同四半期は3億47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円（前年同四半期は1億98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、236億42百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2億61百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、129億47百万円となりました。これは主に電子記録債務2億48百万円、未払法人税等31百万円及びその他固定負債38百万円の増加に対し支払手形及び買掛金3億4百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し、106億95百万円となりました。これは主に利益剰余金1億14百万円及びその他有価証券評価差額金82百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、72億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、58百万円(前年同四半期は2億20百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億7百万円及びたな卸資産の減少額40百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額2億74百万円及び法人税等の支払額1億36百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1億51百万円(前年同四半期は23百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入2億円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出31百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億29百万円(前年同四半期は1億28百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億29百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月20日	—	10,011,841	—	2,220,082	—	2,850,892

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	13.71
北村良一	東京都世田谷区	1,289	12.88
北村三千子	大阪府羽曳野市	780	7.79
北村誠	堺市南区	492	4.91
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	445	4.45
北村裕三	大阪府河内長野市	354	3.54
竪智精	さいたま市大宮区	250	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	226	2.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	188	1.88
計	-	5,600	55.94

- (注) 1 当社は自己株式733千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.32%)を所有しております。
2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,500	92,645	—
単元未満株式	普通株式 14,241	—	—
発行済株式総数	10,011,841	—	—
総株主の議決権	—	92,645	—

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年 5 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6―14 (イトウビル)	733,100	—	733,100	7.32
計	—	733,100	—	733,100	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,409	7,287,768
受取手形及び売掛金	1 10,869,665	1 11,131,009
有価証券	-	100,850
商品	607,135	552,226
未成工事支出金	668,972	683,646
その他	124,617	122,716
貸倒引当金	12,559	16,374
流動資産合計	19,464,241	19,861,842
固定資産		
有形固定資産	1,652,226	1,657,057
無形固定資産	148,064	129,891
投資その他の資産		
その他	2,198,726	2,043,033
貸倒引当金	38,534	49,165
投資その他の資産合計	2,160,191	1,993,867
固定資産合計	3,960,483	3,780,817
資産合計	23,424,725	23,642,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,965,230	1 7,660,637
電子記録債務	2,837,564	3,085,767
未払法人税等	156,433	187,849
役員賞与引当金	15,500	-
その他	667,828	682,316
流動負債合計	11,642,556	11,616,570
固定負債		
役員退職慰労引当金	194,790	202,440
退職給付に係る負債	199,816	194,401
資産除去債務	16,339	16,388
その他	879,442	917,632
固定負債合計	1,290,389	1,330,862
負債合計	12,932,945	12,947,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,406,334	5,520,936
自己株式	205,711	205,722
株主資本合計	10,272,113	10,386,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,535	388,802
退職給付に係る調整累計額	86,869	80,280
その他の包括利益累計額合計	219,665	308,522
純資産合計	10,491,779	10,695,226
負債純資産合計	23,424,725	23,642,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
売上高	24,880,197	27,409,927
売上原価	22,443,170	24,803,915
売上総利益	2,437,027	2,606,012
販売費及び一般管理費	1 2,140,147	1 2,248,247
営業利益	296,880	357,764
営業外収益		
受取利息	3,279	1,793
受取配当金	7,940	7,710
仕入割引	61,261	64,870
受取賃貸料	14,350	14,350
その他	13,247	6,947
営業外収益合計	100,080	95,673
営業外費用		
売上割引	42,263	39,383
不動産賃貸原価	3,084	2,945
その他	4,301	4,051
営業外費用合計	49,648	46,379
経常利益	347,311	407,057
特別損失		
減損損失	8,107	-
特別損失合計	8,107	-
税金等調整前四半期純利益	339,203	407,057
法人税、住民税及び事業税	115,218	160,487
法人税等調整額	25,350	2,065
法人税等合計	140,569	162,553
四半期純利益	198,634	244,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,634	244,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
四半期純利益	198,634	244,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,792	82,267
繰延ヘッジ損益	4,058	-
退職給付に係る調整額	3,356	6,589
その他の包括利益合計	12,493	88,856
四半期包括利益	186,140	333,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,140	333,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,203	407,057
減価償却費	50,630	49,841
減損損失	8,107	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,287	4,066
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	81,070	7,650
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,224	14,446
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,000	15,500
受取利息及び受取配当金	11,219	9,504
売上債権の増減額（は増加）	70,423	274,247
たな卸資産の増減額（は増加）	67,868	40,699
仕入債務の増減額（は減少）	428,387	55,574
その他	13,373	15,907
小計	119,854	184,842
利息及び配当金の受取額	11,841	10,069
法人税等の支払額	112,354	136,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,366	58,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	7,795	31,793
有形固定資産の売却による収入	250	-
無形固定資産の取得による支出	8,111	9,130
投資有価証券の取得による支出	7,343	990
その他	-	6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,000	151,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（は増加）	101	11
配当金の支払額	128,809	129,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,910	129,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,301	81,359
現金及び現金同等物の期首残高	7,379,756	7,206,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,007,455	1 7,287,768

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)	
を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成28年11月20日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)	
受取手形	222,565千円	受取手形	206,987千円
支払手形	2,670千円	支払手形	1,832千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
給与及び手当	970,807千円	996,665千円
退職給付費用	48,037千円	49,852千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,900千円	7,650千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	15,931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
現金及び預金勘定	7,007,455 千円	7,287,768 千円
現金及び現金同等物	7,007,455 千円	7,287,768 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	129,905	14.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工
付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメン
ト情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工
付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメン
ト情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	21円41銭	26円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	198,634	244,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	198,634	244,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月 4 日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成28年11月21日から平成29年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成29年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。